

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432041	熊本県	荒尾市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	市長車の運転と随行業務は職員及び再任用職員が行い、スクールバスの運転業務は非常勤職員が行っている。今後の業務の性質に応じて効率的な運用を行う。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.8%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務の一本化の必要性や効果等を検討する予定である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない体育館は閉校した学校の体育館(地域体育館)であり、施設の管理は、運動公園の指定管理者に合わせて委託しているため。	0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	商工会議所等の関連団体で組織する管理組合に管理を委託しているため。	0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	他市事例や指定管理者制度の導入効果を今後調査検討予定。	0		12.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	料金徴収や機器の保守管理等、既に大部分の業務を民間委託しており、指定管理者制度を導入しても更なる効率化は困難だと見込まれるため。	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の維持管理については既に民間委託を行っている。	0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童センターは人権啓発センターと併設しており、引き続き直営で運営する予定である。学童クラブは業務委託や指定管理者の導入を検討中。	4	児童センターは市直営の人権啓発センターと併設して一体的に管理しているため、引き続き直営で運営する予定である。学童クラブは業務委託や指定管理者の導入を検討中。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

検討中 ○

検討状況

複数団体で集まり、地域情報化アドバイザー制度を活用した勉強会を開催している。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。